



Kobe City University of Foreign Studies  
公立大学法人 神戸市外国語大学

2013年度

# 事業報告書

第7期

自 2013年4月 1日

至 2014年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

# 目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 ..... 1
2	業務 ..... 1
3	所在地 ..... 1
4	資本金の状況 ..... 1
5	役員の状況 ..... 1
6	職員の状況 ..... 2
7	学部等の構成 ..... 2
8	学生の状況 ..... 2
9	設立根拠法 ..... 2
10	設立団体 ..... 2
11	沿革 ..... 3
12	経営協議会、教育研究評議会 ..... 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 ..... 5
2	損益計算書 ..... 5
3	キャッシュ・フロー計算書 ..... 6
4	行政サービス実施コスト計算書 ..... 6
5	財務情報 ..... 6
	(1) 財務諸表の概況 ..... 6
	(2) 予算・決算の概況 ..... 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
I	国際的に通用する人材の育成 ..... 11
II	高度な学術研究の推進 ..... 12
III	地域貢献 ..... 12
IV	国際交流 ..... 13
V	柔軟で機動的な大学運営 ..... 14
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 ..... 16
2	短期借入金の限度額 ..... 16
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 ..... 16
4	剰余金の使途 ..... 16
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 ..... 17

# 公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

## 「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

### 1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

### 2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

### 3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

### 4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

### 5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事1人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	船山 仲他	2011年4月1日	学長
理事 (総務担当)	中野 潤一	2012年4月1日	事務局長

理事 (学務担当)	新野 緑	2013年4月1日	学生支援部長
理事 (学術担当及び 国際交流・地域貢 献担当)	指 昭博	2013年4月1日	外国学研究所長
監事(非常勤)	岡村 修	2007年4月1日	公認会計士、税理士

6. 職員の状況(2013年5月1日現在)

教 員	87名
職 員	68名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科</li> <li>○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻</li> <li>○外国学研究所</li> <li>○学術情報センター</li> </ul>
---

8. 学生の状況(2013年5月1日現在)

総学生数	2,253人
学部学生	2,135人
大学院修士課程	77人
大学院博士課程	41人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法
-----------

10. 設立団体

神戸市
-----

## 11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行

## 12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会(経営に係る事項の審議)

氏 名	役 職
船 山 仲 他	理事長
中 野 潤 一	総務担当理事
新 野 緑	学務担当理事
指 昭 博	学術担当、国際交流・地域貢献担当理事
益 岡 隆 志	学術情報センター長
新 尚 一	神栄株式会社相談役(神戸商工会議所 副会頭)
森 有 美	弁護士
田 中 康 秀	神戸大学大学院経済学研究科教授
梶 山 卓 司	神戸親和女子大学文学部総合文化学科教授
城 島 雅 子	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
船 山 仲 他	学長
中 野 潤 一	理事（総務担当）
新 野 緑	理事（学務担当）
指 昭 博	理事(学術担当、国際交流・地域貢献担当)
益 岡 隆 志	学術情報センター長
玉 井 健	国際交流センター長
難波江 仁 美	英米学科教授
岡 本 崇 男	ロシア学科教授
太 田 斎	中国学科教授
福 嶋 教 隆	イスパニア学科教授
千 葉 典	国際関係学科教授
中 村 嘉 孝	法経商グループ教授
竹 谷 和 之	総合文化グループ教授

## 「Ⅱ 財務諸表の概要」

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,193
土地	6,025	長期寄附金債務	61
建物	3,653	その他の固定負債	6
減価償却累計額等	△1,028		
構築物	100	流動負債	
減価償却累計額等	△53	運営費交付金債務	23
工具器具備品	274	未払金	290
減価償却累計額等	△202	その他の流動負債	95
図書	1,446	負債合計	2,668
その他の有形固定資産	12	純資産の部	
その他の固定資産	11	資本金	
		地方公共団体出資金	8,814
流動資産		資本剰余金	△789
現金及び預金	1,140	利益剰余金	702
その他の流動資産	17	純資産合計	8,727
資産合計	11,395	負債純資産合計	11,395

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

### 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,278
業務費	
教育経費	249
研究経費	86
教育研究支援経費	100
人件費	1,643
その他	0
一般管理費	199
財務費用	1
経常収益 (B)	2,382
運営費交付金収益	1,115
学生納付金収益	1,127
その他の収益	140
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	104

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	101
人件費支出	△1,779
その他の業務支出	△455
運営費交付金収入	1,163
学生納付金収入	1,134
その他の業務収入	72
設立団体納付金	△34
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△12
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△18
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	71
V 資金期首残高 (E)	69
VI 資金期末残高 (F=D+E)	140

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,084
損益計算書上の費用	2,278
(控除) 自己収入等	△1,194
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	112
III 引当外賞与増加見積額	△2
IV 引当外退職給付増加見積額	△49
V 機会費用	52
VI 行政サービス実施コスト	1,197

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

2013年度末現在の資産合計は、前年度比 95 百万円 (0.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 11,395 百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金がキャッシュ・フローの改善により 21 百万円 (1.9%) 増の 1,140 百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、建物が減価償却等により 125 万円 (4.5%) 減の 2,626 百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

2013年度末現在の負債合計は、54 百万円 (2.0%) 減の 2,668 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が退職金の未使用により 23 百万円 (皆) 増の 23 百万円となったことが挙げられる。



主な減少要因としては、未払金が退職金の減などにより 53 百万円 (15.5%) 減の 290 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

2013 年度末現在の純資産合計は 41 百万円 (0.5%) 減の 8,727 百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が当期総利益を計上したことにより 70 百万円 (11.1%) 増の 702 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして 112 百万円 (16.4%) 減の△796 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2013 年度の経常費用は 173 百万円 (7.1%) 減の 2,278 百万円となっている。

主な増加要因としては、修繕費の増加などにより教育経費が 54 百万円 (27.7%) 増の 249 百万円となったことや、図書館ロビーの再整備などにより教育研究支援経費が 25 百万円 (33.3%) 増の 100 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費が退職金の減少などにより 245 百万円 (13.0%) 減の 1,643 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2013 年度の経常収益は 130 百万円 (5.2%) 減の 2,382 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が 138 百万円 (11.0%) 減の 1,115 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、2013 年度の当期総利益は 9 百万円 (9.5%) 増の 104 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2013 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 201 百万円 (66.6%) 減の 101 百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収入が 11 百万円 (47.8%) 増の 34 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が 117 百万円 (9.1%) 減の 1,163 百万円となったこと、中期目標期間最終年度に伴う決算処理により設立団体納付金の支払額が 34 百万円 (皆) 増の 34 百万円発生したことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2013 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 413 百万円 (ほぼ皆) 増の△12 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が 250 百万円 (13.2%) 増の 2,150 百万円となったこと、定期預金の預入による支出が 100 百万円 (4.5%) 減の 2,100 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2013 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 2 百万円 (12.5%) 減の△18 百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 2 百万円 (13.3%) 増の 17 百万円となったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2013年度の行政サービス実施コストは145百万円(10.8%)減の1,197百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が27百万円(35.5%)増の△49百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用が173百万円(7.1%)減の2,278百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
資産合計	11,694	11,889	11,472	11,460	11,490	11,395
負債合計	2,850	3,029	2,645	2,674	2,722	2,668
純資産合計	8,844	8,860	8,827	8,785	8,768	8,727
経常費用	2,322	2,349	2,332	2,262	2,451	2,278
経常収益	2,471	2,467	2,411	2,332	2,512	2,382
当期総損益	149	127	79	70	95	104
業務活動によるキャッシュ・フロー	373	294	155	214	302	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	△268	△313	△256	△425	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△16	△22	△17	△16	△18
資金期末残高	439	448	267	207	69	140
行政サービス実施コスト	1,353	1,307	1,343	1,307	1,342	1,197
(内訳)						
業務費用	1,131	1,125	1,143	1,121	1,258	1,084
うち損益計算書上の費用	2,322	2,349	2,332	2,262	2,451	2,278
うち自己収入	△1,191	△1,224	△1,188	△1,142	△1,193	△1,194
損益外減価償却相当額	112	112	112	112	112	112
引当外賞与増加見積額	—	△1	△6	4	3	△2
引当外退職給付増加見積額	△6	△47	△11	△11	△76	△49
機会費用	116	119	106	82	46	52

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

## (2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,713	2,744	2,643	2,648	2,517	2,548	2,424	2,471
運営費交付金収入	1,524	1,514	1,402	1,392	1,282	1,281	1,237	1,234
補助金等収入	16	16	16	15	0	0	0	6
学生納付金収入	1,162	1,168	1,192	1,173	1,165	1,190	1,145	1,170
その他収入	11	46	33	68	70	77	42	61
支出	2,713	2,625	2,643	2,393	2,517	2,411	2,424	2,368
教育研究経費	239	220	275	229	226	230	232	264
一般管理費	217	215	186	208	199	169	204	186
その他支出	2,257	2,190	2,182	1,956	2,092	2,012	1,988	1,918
収入－支出	0	119	0	255	0	137	0	103

区分	2011年度		2012年度		2013年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,451	2,452	2,494	2,487	2,392	2,388	
運営費交付金収入	1,261	1,238	1,307	1,286	1,163	1,140	
補助金等収入	0	0	0	0	0	0	
学生納付金収入	1,151	1,158	1,154	1,136	1,153	1,135	
その他収入	39	56	33	65	76	113	
支出	2,451	2,368	2,494	2,403	2,392	2,251	
教育研究経費	266	279	249	237	265	321	
一般管理費	160	182	165	197	177	181	
その他支出	2,025	1,907	2,080	1,969	1,950	1,749	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	0	84	0	84	0	137	

## 「Ⅲ 事業の実施状況」

### I 国際的に通用する人材の育成

#### 1 高度なコミュニケーション能力の養成

##### (1) 複数外国語運用能力の獲得

- ・ロシア・中国・イスパニア学科において専攻語学のガイドラインを新たに策定した。
- ・eラーニングシステムのサービス内容を見直し、自宅パソコンからの利用も可能になった。

##### (2) 幅広い教養の修得

- ・初年次教育において情報メディア機器や図書館の活用方法を教授した。
- ・多様な学習スタイルに対応したラーニングコモンズの設置など図書館ロビーのリニューアルを実施した。

##### (3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化

- ・アクティブラーニングに対応した教室と学生の自発的な学修支援スペースの整備方針を決定した。
- ・大学生マーケティングコンテストや学内ビブリオバトルを開催し学生への発表の機会を提供した。

#### 2 開かれた大学院教育

##### (1) 大学院教育の充実

- ・修士課程における課題研究コースを設置し、それに伴う必要な学則・規則の改正を行った。
- ・英語教育学専攻のプログラムの充実のため、ティーチングラボ、レクチャーシリーズを開催した。

##### (2) 研究者の育成

- ・東京外国語大学と第4回合同セミナー（テーマは「現代文学の潮流」）を開催した。
- ・学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）5名に渡航費等の一部を助成した。
- ・天津外国語大学とのダブルマスター制度を引き続き実施するとともに、新たにモナッシュ大学とダブルマスター制度の協定を締結した。

#### 3 教育制度の継続的改革

- ・学生への授業評価アンケートを実施し、授業への総合評価が4.3点と満足度の高い結果を確認するとともに、教育支援事業アンケートを実施した。
- ・学生生活調査を実施した。

#### 4 入試制度の検証

- ・2015年度後期入試制度の変更について受験者へ周知徹底を図った。
- ・推薦入試の全国枠について、受験生アンケートや成績追跡調査を行い効果等について検証した。

#### 5 学生への生活支援と進路・就職支援

##### (1) 学生への相談支援

- ・学生相談担当教員を設置するとともに、カウンセラーとの相談・意見交換を行った。

- ・「相談室だより」を年4回発行するとともに、学生に対して各種窓口があることについてホームページ等を通じて周知徹底を図った。
- (2) 就職支援の拡充
- ・海外インターンシップ制度を新たに設け、学生を派遣した。
  - ・「女子学生社会人力アッププロジェクト」について本学と神戸市との共催で開催した。
  - ・キャリアデザイン科目を開講し、大学での学びをその後のキャリアに位置付けることを考える講座を提供した。

## II 高度な学術研究の推進

### 1 外国学の研究拠点としての役割の充実

- (1) 大学独自の研究プロジェクト
- ・国際会議やシンポジウムの開催を支援する制度を創設し募集を行った。
  - ・言語学系で国内最大規模の日本言語学会の大会（第147回）を開催した。
- (2) 外部資金を活用した研究活動の拡大
- ・科学研究費補助金説明会において外部講師を招き講演会を行った。
  - ・科学研究費補助金申請窓口を継続して設置した。
  - ・リサーチプロジェクト事業の採択プロジェクトに科学研究費補助金申請を義務付けることにより申請を促す仕組みを整備した。
- (3) 外国学研究所事業の充実
- ・学内の研究事業を活性化するため、リサーチプロジェクト事業を創設し募集を行った。
  - ・神戸研究学園都市大学交流推進協議会（ユニティ）の共同研究班事業について、昨年度に引き続き申請を行った。
- 2 研究成果等の公表の促進
- ・学術論文などを保存・公開するリポジトリシステムの本格実施を開始した。
  - ・学外から招へいた研究者や客員教授による講演会などを7件開催するなど、一般市民への公開を行った。
- 3 海外の研究機関との学術提携
- ・新たな学術提携先の検討を行ったが、提携にまでは至らなかった。また、既存の提携機関との協定更新については、協議中である。

## III 地域貢献

### 1 市民の生涯学習意欲への対応

- (1) 社会人学生の受入
- ・第2部英米学科の社会人特別選抜などで社会人学生を20名受け入れた。
  - ・科目等履修生制度について学部と第2部の区分を一本化し、希望する時間帯に受講できるよう制度改正を行った。
- (2) 市民の生涯学習機会の確保
- ・オープンセミナーについては、受講者の利便性の高い時間帯について開催した結果、160人の参加があった。
  - ・神戸市立博物館と共催して講演会を実施した。
  - ・図書館において利用期間の拡充を行うことにより2,592名の入館があり活発な市民利用につながった。

## 2 神戸市の教育拠点としての役割の充実

### (1) 小中高校の英語教育の支援

- ・現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、中高英語科教員スキルアップ研修、小学生の外大訪問と英語インタビュー、中学生イングリッシュサマースクール等を開催した。
- ・県内他都市や他府県において本学英語科教員が研修講師や審査員等を数多く務めた。

### (2) 高大連携、大学間連携の推進

- ・大学連携セミナー「こうべ生涯学習カレッジ」等に講師等を派遣した。
- ・ユニティの共同事業として公開講座、語学講座、単位互換、高大連携とともに職員研修、情報交換を行った。

## 3 語学教員等の輩出

- ・面接対策、模擬授業等の教員採用セミナーを実施するとともに、「教職トークライブ」など教職支援行事を5回開催した。
- ・学生への情報発信機能の強化のため、教職サロンを学舎1階へ移転する方針を決定した。

## 4 ボランティア活動の支援

- ・新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、メーリングリストへの登録を呼びかけるなどボランティア活動への参加を促した。
- ・大規模災害時の学生ボランティア活動への支援制度を創設し、4名のボランティアを派遣した。
- ・スクールサポーターやイングリッシュサポーターとして、学校現場に学生を派遣した。

## 5 国際都市神戸への貢献

### (1) 神戸市の国際交流事業などへの支援

- ・大邱国際大学フェスティバル、神戸市などが行う国際交流事業や国際スポーツ大会などに学生を派遣した
- ・韓国で開催された模擬国連世界大会に学生代表が参加し名誉表彰を受けた。

### (2) 地元企業や地域への貢献

- ・地元企業の商品の販売促進をテーマに企業と連携した第3回マーケティングコンテストを実施した。
- ・キャンドルイベント等の教職実践演習の一環としている地域連携事業へ参加した。

## IV 国際交流

### 1 留学支援体制の充実

- ・新たに、荻野スカラシップを創設することにより、留学支援の更なる充実を図った。
- ・TOEFLのeラーニング実施等スコアアップ支援を行うとともに、帰国留学生による留学体験談の発表会や個別相談会を実施した。
- ・海外インターンシップ派遣プログラムを実施することにより、商品の仕入れから店頭販売まで幅広く経験することができ、コミュニケーション能力の向上に寄与した。

## 2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充

### (1) 日本語プログラムの充実

- ・日本語プログラムの実施として、春学期 12 名、秋学期 8 名、サマーコース 3 名の合計 23 名の留学生を受け入れた。
- ・日本人学生との交流を図るため、2016 年度に日本語プログラム教室を移転することを決定した。

### (2) 外国人留学生への支援

- ・生活支援（メンター）19 名、日本語会話パートナー 32 名の学生ボランティアを確保することにより留学生の支援を行った。
- ・英語・ロシア語・中国語・スペイン語・ドイツ語及び日本語のチャット事業に 868 名が参加した。
- ・日本語留学生によるスピーチ発表会、シネマプロジェクト、神戸弁語劇において、学生ボランティア団体の協力を得て、そのコンテンツの作成や発表会等の運営を行った。

## 3 海外の教育機関との交流・連携の拡充

- ・ローマ大学、サラマンカ大学、マドリード自治大学、ミュンヘン大学と交換協定を新規に締結するとともに、モナッシュ大学と通訳翻訳分野に関するダブルマスター制度の協定を締結した。
- ・ロシア、中国、イスパニア学科での交換教員受入を継続するとともに、国際関係学科においてビクトリア大学の研究者を集中講義に招へいた。
- ・ダブルディグリー制度についてエルマイラ大学と協定を締結し、天津外国語大学からダブルマスター生を受け入れた。

## V 柔軟で機動的な大学運営

### 1 自律的・効率的な大学運営

- ・様々なテーマで役員と部会との協議を行い、事業における課題等について意思疎通を図った。
- ・今後の情報化関係業務を推進するため、経営企画グループ情報化班と学術情報センターグループ情報メディア班を情報メディア班に再編・統合することにより、企画・開発・運用・管理を一体的に行うことができるようになった。
- ・教職員が一体となり他大学の視察を行いその成果を発表する施設見学報告会を開催し、その報告に対して学長より表彰を行った。

### 2 人事の適正化

- ・専任教員 4 名の採用を行うとともに、客員教員について引き続き契約の更新を行うことにより、教育研究体制の充実を図った。
- ・職員体制については市派遣職員を計画的に削減しながら、固有職員の採用を行い、将来中核となる職員の育成を行うとともに、学内勉強会等を開催した。

### 3 財務内容の改善

- ・確実な授業料収入の確保を図るとともに、施設の外部貸付の促進を行い収入確保に努めた。
- ・70 周年記念事業に向けて、神戸市の協力を得てふるさと納税制度を活用した募金方法を決定した。
- ・支出の削減のため、総人件費の適正管理に努めるとともに、他大学と共同調達を行うことにより経費削減に努めた。



#### 4 点検及び評価

- ・第1期の業務実績及び毎年の業務実績について評価委員会の外部評価を受審した。評価結果について、関係部会等へのフィードバックにより、効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進した。

#### 5 情報発信の拡充

- ・大学ロゴをデザインに活用するとともに、70周年ロゴも作成し、グローバルな大学のイメージを効果的にPRした。
- ・海外への情報発信のため、ホームページにおける英語版の動画コンテンツを追加するとともに、大学院案内の英語版、大学案内の中国語版を作成した。

#### 6 その他業務運営

- ・教育研究環境の整備として、第2学舎増設の基本設計を完成させるとともに、図書館ロビーの再整備、大ホールのトイレ改修について先行実施を行った。
- ・70周年記念事業実行委員会を立ち上げるとともに、三つの専門部会も立ち上げた。
- ・神戸環境マネジメントシステム（KEMS ステップ2）の認証を更新、防犯カメラ増設による学内駐車場の監視強化、学生の海外留学に係る危機管理の啓発、学内の安全衛生管理の充実、内部統制などに努めた。

## 「IV その他事業に関する事項」

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	

### 3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

### 4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2013 年度	期間進行 基準	—	1,055	1,029	25	—	—	1,055	—
	費用進行 基準	—	108	86	—	—	—	86	23
合計		—	1,163	1,115	25	—	—	1,140	23

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①2013年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,029	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,029 (人件費974、その他の経費55) イ) 固定資産の取得額：建物25 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務1,029百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	25	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,055	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	86	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：86 (人件費86) イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	86	
合 計	1,140		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
2013年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	23	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌年度に使用する予定
	計	23	